

最近の中国株の下落について

コロナの感染状況が落ち着けば、政策支援が株価を支えよう

2022年4月12日

お伝えしたいポイント

- 外部環境の悪化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で株価下落
- 景気支援策の強化が年後半の景気や株価を支えよう

外部環境の悪化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で株価下落

4月11日の中国株式市場はCSI300指数が3.1%下落しましたが、3月以降、中国株の下落が目立っています【図表1】。FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速観測やウクライナ情勢の悪化などの外部要因に加え、中国国内での新型コロナウイルス感染拡大による景気への悪影響が懸念されています。

3月末以降、経済と金融の中心である上海市でロックダウン（都市封鎖）が実施されているにも拘わらず、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染が急速に拡大しています。4月10日の全国の新規感染者数は27,000人（市中感染者数で無症状者含む）を超え、過去最多です【図表2】。

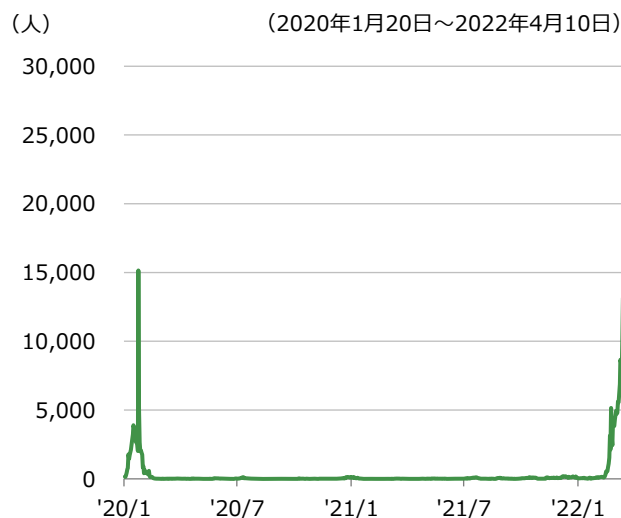
中国最大級の都市である上海市でロックダウンを実施したことから、感染の状況次第で他の都市でもロックダウンが見込まれる一方、そのようなゼロコロナ政策の効果がまだ発揮されていないことを受けて、感染収束と景気回復の両面で懸念が強まり、株式市場のセンチメントは冷え込みました。

図表1 主要株価指数の推移



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

図表2 新型コロナウイルスの新規感染者数



※渡航者等を除く市中感染者数
※2022年以降は無症状感染者を含む

(出所) 中国国家衛生健康委員会より大和アセット作成

景気支援策の強化が年後半の景気や株価を支えよう

上海市の経済活動は、物流がほぼ停止するなど【図表3】、ロックダウンの影響で停滞しています。全国でも、4月2-5日の清明節連休中の国内旅行業売上高が前年比約7割に留まるなど、4月に入って景気の鈍化傾向が強まりました。

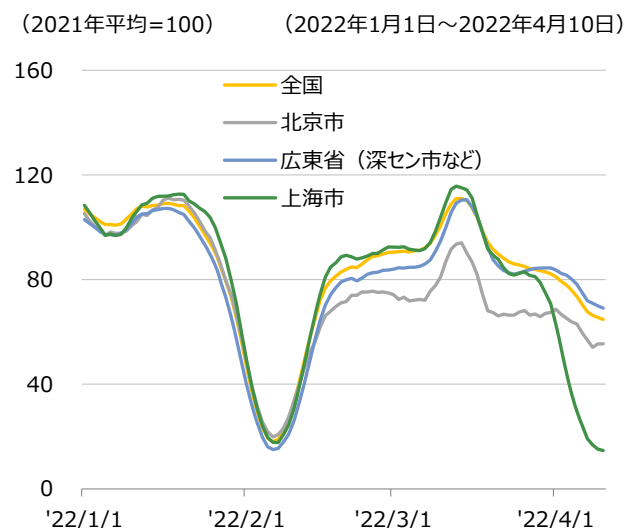
一方、足元の景気鈍化に対して、政府は景気支援策を一段と強化して対応する方針を示しています。李克強首相は7日、景気支援策を前倒しで実施するなどの考えを示しました。このため年後半はインフラ投資をけん引役として景気が回復軌道を進む可能性が高まったと考えられます。

今後、景気や政策に関しては下記の材料が注目されそうです。

- 4月15日前後に、中銀が準政策金利のMLF（中期貸出ファシリティ）金利を発表する予定で、追加利下げが見込まれています。
- 4月18日は、上海市全域でのロックダウン開始から2週間目で、新規感染者数がピークアウトする可能性があります。3-4月にロックダウンを実施した深セン市では3週間程度で経済活動がほぼ正常まで回復したため、上海市においても4月末にかけて経済活動の回復が進む可能性があります。
- 4月下旬に、月次の政治局会議が開催されます。追加的な財政支援が打ち出されるか注目されます。
- 4月30日-5月4日は、中国もゴールデンウィークの連休で、その間の消費動向が注目されます。

中国株式市場は、国内外の不透明な環境の影響で、当面は上下に振れやすい展開が続く可能性がありそうです。但し、上海市での新規感染者数の減少などが確認されれば、最悪期通過への期待が強まり、株式市場のセンチメントは改善すると見込みます。また、追加的な金融緩和策や財政政策が発表される可能性が高く、年後半は政策支援による景気回復期待が株式市場を支えると想定しています。

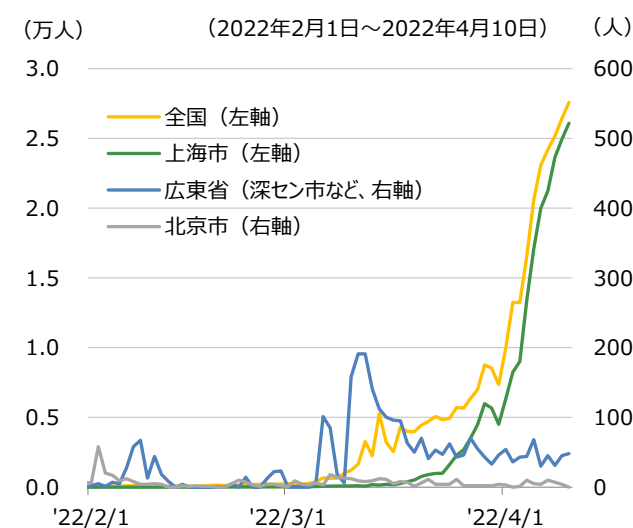
図表3 トラック貨物運輸指数



※7日間平均、2月上旬の落ち込みは旧正月休みのため

(出所) WINDより大和アセット作成

図表4 新型コロナウイルスの新規感染者数



※無症状感染者数を含む市中感染者数

(出所) 中国国家衛生健康委員会より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。